

未来志向の北東アジア国際関係の展望

プログラム

司会 加治宏基 (国際問題研究所運営委員、現代中国学部教授)
開会挨拶・趣旨説明 佐藤元彦 (国際問題研究所長、経済学部教授)

パネルディスカッション

1. 北東アジアの国際関係の現状をどう見るか
2. 『未来志向』において重要な点、重視する点は何か
3. 今後の展望とまとめ

〈パネリスト〉 金 滉植 (韓国・サムスン文化財団理事長、第41代国務総理、大法官)
駒形哲哉 (慶應義塾大学経済学部教授、同学部長)
堀田幸裕 (一般財団法人・霞山会主任研究員、国研上席客員研究員)
王 広涛 (中国・復旦大学日本研究センター副教授、国研客員研究員)

閉会挨拶 加治宏基

《主催者まえがき》

当研究所は、毎年度、国際シンポジウムを時宜にかなったテーマで企画、開催することを恒例としている。今年度は、2023年9月13日に対面・オンラインのハイブリッド形式にて開催した。テーマは、「未来志向の北東アジア国際関係の展望」である。その趣旨については、以下の冒頭の所長による説明があるが、過去や現在の延長からだけでは、新しい局面は切り拓けないという認識が根底にある。未来を展望することが困難なほどに過去や現状が厳しいとしても、その延長からだけでは、将来世代にとって意味のある未来は描けないという認識でもある。この際、過去と現在を延長した未来にとどまらず、未来を大胆に構想し、backcastingによる過去、現在と未来を結ぶ営みを、この機会に深めたいところである。もちろん、楽観は現に慎むべきと考えるが、未来を創るのは結局は人間（社会）である

という立場に立つならば、未来を多様で柔軟な思考によって描こうとする営みは、きわめて重要であると考え。テーマに敢えて「未来志向」と付したゆえんである。

幸いにして、以下の記録からは、多様な未来志向が議論されたと受け止められる。これは、ひとえに4名のパネリストの豊富なご経験とそれに基づく含蓄に富む所見のゆえんであり、この場をお借りして、主催者として重ねてお礼申し上げる次第である。

最後に、本記録を取りまとめるに当たり、2つのことを注記させていただきたい。一つは、シンポジウム当日は、各登壇者にPPT資料を準備いただいたが、本記録では、基本的にPPT資料を割愛し、それなしで文意が通じるように編集を試みたという点である。もう一つは、本シンポジウムの企画のきっかけともなった、金氏による本学での10年前の講演記録を「参考」として末尾に付したことである。この記録は、シンポジウム当日は配布されなかったが、今回の金氏のご発言に通じる内容が含まれていると判断し、当時の主催機関と金氏自身のご了解も得て掲載することとした。未公開資料であり、今回初めて一般に知られる機会を得た。

.....

【司会 (加治)】 本日司会を務めます愛知大学国際問題研究所運営委員の加治宏基と申します。よろしく申し上げます。ただ今より、愛知大学国際問題研究所主催の2023年度国際シンポジウム「未来志向の北東アジア国際関係の展望」を始めたいと思います。なお、本シンポジウムは公益財団法人愛知大学教育研究支援財団より後援をいただいております。それでは主催者を代表しまして、佐藤元彦国際問題研究所所長より開会挨拶をお願いいたします。

【佐藤】 本日のパネリストのお1人でもある韓国の金先生が、実は10年前に愛知大学をご訪問されておられまして、その際にお話しになったことにヒントを得ているところがございます。未来志向というのは実は皆さんご案内の通り、特に韓国の政権交代後、最近の日韓関係に関連してよく言われる言葉にはなっているんですが、私自身はそれ以前から未来志向ということにこだわりを持っておりまして、そのヒントは今申し上げましたように、金先生の10年前の本学でのご講演にあります。10年前金先生が愛知大学に来られて、グローバル人材についてのご講演をなさっていますが、

その時の非常に重要なご指摘として、「未来を犠牲にするような取り組みというのは、やはり好ましくない。」ということをおっしゃっていたと記憶しています。本来これからの国際関係に限らず、人間社会の発展ということを考えていくと、やはり未来志向というのは当然のこと、当たり前のことというふうには受け止めなくてはならないんですが、10年前を含めて近年は、どちらかと言うと未来を犠牲にするような、そういう取り組みが続いてきたのではないかと思います。

そこで今般、改めて金先生にご登壇いただくということを念頭に置きながら、他の先生方も含めまして、未来志向の重要性を確認すると共に、未来志向において何が重要なポイントになるのかということについて、盛んにご議論いただきたいと思っています。未来を犠牲にするような取り組みや判断というのはおかしいというのは、改めて説明するまでもないんですが、よく考えてみますとどうもそういう結果を招いた取り組みが、この間非常に多かったのではないかなというふうには考えているところでございます。その意味で本日は最初のご発言としては、現状の北東アジア国際関係をどう考えるか。そして2点目に、今申し上げましたようなことに関連して、未来志向において何が重要な点なのかということをお話しさせていただきまして、最後に議論のまとめという流れをお願いをしたいと思います。

最後になりますが、先ほども司会からご案内がありましたけれども、本日のシンポジウムは愛知大学教育研究支援財団の助成を受けて開催されております。この場をお借りして、同財団には心から感謝を申し上げたいと思います。それでは簡単ですが冒頭の挨拶を以上とさせていただきます。早速本日のプログラムの内容に入っていただければと思います。オンラインの方も含めまして、ご参加いただいた皆様に重ねて御礼を申し上げます。ありがとうございました。

【司会】 続きまして、パネルディスカッションに移りたいと思います。登壇いただきます4名のパネリストの方々ですが、発言順にご紹介いたします。まずは韓国のサムスン文化財団理事長を務められる金滉植様です。金様には、韓国の第41代国務総理、そして最高裁判所の判事等々を歴任されたご経歴をふまえ、行政、法制さらに政治という3領域での実務経験に根差したご発言をお願いしております。

次に駒形哲哉先生は、慶應義塾大学経済学部の教授であり、学部長もさ

れております。駒形先生は霞山会に勤められたあと獨協大学、そして慶應義塾大学へと移られました。中国の経済実態、とりわけ現場に根ざした経済分析をご専門にされています。

堀田様は、一般財団法人霞山会主任研究員を務めていらっしゃると同時に、愛知大学国際問題研究所の上席客員研究員や上智大学で非常勤講師を兼任されています。ご専門分野は中国と北朝鮮との関係、とりわけ政治関係を研究されています。

最後となりましたが、王広涛先生です。中国の復旦大学日本研究センター副教授であるとともに、愛知大学国際問題研究所の客員研究員でもいらっしゃいます。日中関係を国際政治の文脈で分析されており、この観点からのご発言をお願いしたところでございます。

冒頭の主旨説明にもございました通り、北東アジアの国際関係の現状について、まずはそれぞれの観点からご発言をお願いします。それでは金先生、よろしくお願いいたします。

1. 北東アジアの国際関係の現状をどう見るか

【金】 皆さんにお目にかかれて嬉しいです。佐藤所長を始めとする関係者の皆さん、シンポジウムの参加者の皆さん、お目にかかれて大変嬉しいです。オンラインで皆さんにお目にかかっております。非常に嬉しく思います。

北東アジアの国際関係をどのように見るかという点について一言で申し上げると、遺憾ではありますが非常に不安定な状態であるとお話しせざるを得ません。その原因はアメリカと中国の戦略的競争関係にあると見られます。アメリカは2017年に「国家安保戦略書」で中国をアメリカの地位に挑戦する最大の競争国であると主張しております。「インド太平洋戦略」で中国を包囲する方略であります。一方中国は「一帯一路」と、新型大国関係戦略（new type of major power relationship）を押し立てて、アメリカのインド太平洋戦略が自由と開放を標榜しながらも、実際は敵味方による閉鎖的な排他的グループを作っていると非難しています。

ひとことで言うとアメリカは自国中心主義に立っているわけです。両国は衝突している状態です。この衝突のせいで両国は経済摩擦から始まり、技術戦争を経て戦略競争に拡大しつつあります。また米中の軍事的な軋轢

のせいで、北東アジアの地域の中で不安定性が増しております。アメリカは対中国政策というのはディカップリングからディリスキングへの転換をしているとは言いますが、それ以外にサプライチェーンの再編過程の中での対立と軋轢が持続しているという状態であります。

ただしアメリカと中国は過去の米ソの冷戦時代とは異なり、両国間の高い相互依存度を持っていますので、この依存度を維持しながら一定の範囲で、制限された範囲ですけれども協力を維持しています。極端な対立には行かないように管理していく。そういった両国の立場も見ることができると言えましょう。また北東アジアの地域においてはこの地域内での交流・協力関係は停滞したり後退しているというのが事実です。これは私たち北東アジアを不安定にしている理由の1つでもあります。コロナ事態の余波で、そして各国の政策的優先順位の違いによって、中国と日本の間に伝統的な競争関係があり、また日中韓3国間の交流と協力を阻害しております。韓米日の協力関係において、韓国とアメリカ、韓国と中国、日本と中国の関係が梗塞しております。行き詰まっております。

一方で日韓関係は改善しつつあります。尹錫悦大統領の政府が発足したあと、歴史問題解決の契機が始まり、また両首脳間でのシャトル外交が復元しつつありますが、日本と中国の関係、韓国と中国の関係というのは、韓米日のお互いの協力関係・密着関係によって、中国との関係は遠ざかっている。そういう状態だというふうに言えると思います。

3番目には、北東アジアを不安定にしている原因として選ぶことができるのは、北朝鮮の核の脅威と台湾海峡の緊張状態です。これによってこの地域内の安保の不安状態が高まっています。北朝鮮は核の力量の増強の努力を続けながら、核武力政策法すなわち2021年9月、責任のある核保有国であるということを引き続き主張しております。また7次核実験を準備中であるという状態です。4月13日にハッサンシュパネン弾道ミサイルを発射しましたし、現在最低でも45基以上保有しているというふうに推定されます。このような核の脅威というのが韓国に対してだけではなく、日本に対しても脅威になっております。これは北東アジアの情勢の不安な要因として作用しているわけです。

また南シナ海で米中軍の活動が増大しており、偶発的な衝突の可能性が高まっています。台湾と中国が衝突しないかという問題に関して、台湾に

何かあれば日本も一緒に被害を受けざるを得ない状態ですから、北東アジアが不安定にならざるを得ない。また台湾問題が発生した場合、アメリカはもちろんです。日本はどのような対策を立てるか。日本に被害が起きる、誘発される可能性もあります。ひいては台湾問題によってアメリカと中国が衝突する場合は、核戦争を含んだ第3次世界大戦にまで飛び火する可能性があるというような主張があります。

特に韓国とアメリカと日本は、最近核の所有について首脳が会い、安保についての協力を行なうという話をしました。ですから総体的に中国に不安を、あるいは不満を醸成している。またウクライナ戦争を契機にロシアが非常に困難な状況にありますから、中国と緊密に協力する必要があります。また北朝鮮とも協力する必要があります。日中韓、それから中国ロシア北朝鮮が対立するという状況が問題になっています。また日米韓、それから中ロ北、そういう問題になっています。現在日本は安保力強化について積極的にアメリカに参加しています。広島で日韓の首脳会談、8月にキャンプ・デービッドで日米韓の首脳会談が開かれました。7月20日北朝鮮の停戦記念行事にロシアそれから中国の高位長官が訪問し、そして結束を誇示した状況もありました。お互いに対立する構図が作られ、そしてそれが深まっている状態が北東アジアを不安定にしている原因だというふうに思います。

特にウクライナ戦争を契機として中国とロシアの安保協力が強化され、また今日、金正恩指導者とプーチン大統領がロシアで会談をし、たぶん武器に関連した協議が進められているものというふうに理解しておりますけれども、このような状況というのが北東アジアの状況を不安定にしている要素だというふうに考えます。あとで論議が起きると思いますけれども、このような対立構図が深まっているというのは望ましいことではありません。対話・協力・妥協を通じて両者の問題が穏やかに解決されていく、そういうことが望ましいわけですが、そういった方向に進む努力が足りていません。それが北東アジアの国際情勢を不安定にしていると思います。

軍事の長期的な訓練だとか、あるいは模擬作戦だとか、北朝鮮の核ミサイル開発だとか、またこれに対する中国とロシアの後援サポートが続いているという状態が、北東アジアの情勢を非常に不安定にしている。これを

解消しようと思ったら、この地域に全ての努力を集約しなければならないというふうに考えます。

取りあえずひとまずここまでしておきます。

【司会】 金先生ありがとうございます。目下、北東アジアは不安定な情勢にあって、構造的には、日米韓の軍事的協力、そしてそれに対抗する軍事的枠組みが中朝により強化されているとの見解をお示しくいただきました。続きまして駒形先生、よろしく願いいたします。

【駒形】 慶應義塾大学の駒形でございます。本日は機会をいただきましてありがとうございます。また先生方からご指導いただけることになり、大変嬉しく思っております。

私は他の先生方のような緻密なお話を不得手としておりますため、少し大雑把なお話をさせていただきたいと思っております。

さかのぼりまして東西冷戦が西側の勝利に終わった時に、まだ記憶にありますけれどもフランシス・フクヤマ「歴史の終わり」という著作が有名になりました。その議論も踏まえて、世界が自由民主主義に収斂していくというふうに当時私達は考えたわけです。

ところが実際どうだったかと言いますと、むしろ非民主主義的と言いますか、議会制民主主義が機能しない国のシェアが徐々に高まってきているというのが現状です。現実として東西冷戦の終結は軍事技術の開放による情報通信の発達を媒介としながら、民主主義による世界の統合ではなく、資本主義による経済統合、グローバル化を推進させることになりました。資本主義による経済統合・グローバル化の推進の中で、フランシス・フクヤマの見立てを外した最大の立役者と言いますか、その主役というのがまさに中国だったと考えます。

中国が「社会主義市場経済」という、共産党一党独裁と市場経済とを両立させた固有のシステムで、グローバル化の環境を最大限に利用して経済的台頭を果たしたのです。「社会主義市場経済」というのは、最終消費に近い領域で民間活力を活用して市場経済化を進めながら、金融や資源・エネルギー、素材という国民経済の基礎となる産業は国有で押さえて国民経済の管理を可能にし、さらに共産党組織のネットワークを社会の隅々に張りめぐらせるという仕組みであります。これを中国は「改革・開放」の実践のなかで編み出したわけです。

フランシス・フクヤマの議論とはまた別に、開発の政治経済学の領域では、経済発展と民主化とがリンクしているという議論もありました。これを1980年代の台湾や韓国の経験が実証したというような議論さえあったわけです。そこで中国に対しても経済発展が民主化につながるという想定といえますか、思い込みのもとに、先進国は経済協力を展開してきたのです。

しかし現実にはそれは間違っていて、世界を統合したのは民主主義ではありませんでした。資本主義で世界経済の市場が統合されて、先進国の企業が儲けやすくなったわけで、先進国の狙いはおそらくここにあったのではないのでしょうか。中国はこうした国際環境を利用して、巨大な人口規模・立地条件を生かして経済開発に成功してきたのです。そして中国は世界の工場、世界の市場となり、世界から資金を集め、また世界に資金を提供する側にも回るようになりました。さらには国民経済の資本蓄積の進展が、軍事的な台頭も可能にできてきたのです。ですから中国の台頭を可能にしたのは、まさにグローバル資本主義、世界経済が資本主義と統合されたがゆえ、と指摘してよいのではないかと思います。

中国は「社会主義市場経済」体制で経済的に台頭し、2010年には日本を抜いてGDP世界第2位になりました。それに先立って2000年代後半には国防費でも世界の第2位となっていました。トランプ政権以降、米中の対立が尖鋭化し、そして政治経済的な陣取り合戦が世界的に展開されるようになりましたが、それ以降、経済的な相互依存が深化していることと、政治的・軍事的な対立、そして政治体制間の対立が「共存」という意味で、「新冷戦」に突入したと言われているわけです。米中対立は、ロシア・ウクライナ戦争で議会制民主主義の資本主義と、国家資本主義の資本主義との対立という形に拡大、尖鋭化してきました。

かつての東西冷戦と非常に異なっているのは、経済的にその相互依存が非常に深く定着しているということで、言ってみれば交渉のテーブルの上では激しく非難し合いながら、しかしテーブルの下では手を強く握っていて、互いに放すに放せない状況になっているというようなものかと思われます。かつての東西冷戦は「共産党一党独裁と計画経済との組み合わせの陣営」vs.「議会制民主主義と市場経済との組み合わせの陣営」との対立でしたが、それが「議会制民主主義の資本主義」vs.「国家資本主義」と

の対立という構図に変わってきています。これが先ほどから申し上げております「新冷戦」の構図であり、その特徴は政治的あるいは安全保障の面では対立しながらも経済的相互依存が深いということです。

もちろんそうした状況を踏まえて、安全保障、政治対立を受けてグローバルに形成されたサプライチェーンの再構築・分断とも言える調整が一部で試みられています。中国もご存じの通り「双循環」（デュアル・サーキュレーション）の名のもとに、自立化に向けて政策を展開しているところです。私が観察しているいくつかの日系の製造業でも、リスクヘッジでサプライチェーンを分けて、「地産地消」を志向して市場に立地して生産するというような動きが展開されています。ただし、中国経済の社会的経済的な環境変化に伴う、経済合理的な調整もこの中には含まれていますので、政治的分断の経済産業への影響力をあまり過剰に評価すべきではないとは考えています。

もう一つ指摘したいのは、そうした分断というのが国家間だけではなくて、むしろその国家間の分断の調整を困難にする要素として国内の分断があるということです。グローバル化が、生産経営活動をやり易いところにその拠点を動かしていくという調整を促してきたわけですが、生産経営の地理的な調整・産業構造の調整の結果として、同じ国の中で得をする地域と損をする地域、得をする人と損をする人に分化してきました。資産を持つ人は資産を増やしましたし、ますます資産を増やします。このような形でグローバル化というのが国内の格差を拡大させることとなります。まさにトランプ政権が誕生したことの背景の一つがそこにあるかと思えます。

また、それぞれの国では世代間の意識ギャップが国内の調整を困難にしているとも言えます。日本の場合であれば高度成長期、バブル期、そして氷河期以降の低成長期を経て、それぞれの段階に育ち、基幹的労働を担った、そのそれぞれの時代に応じた意識の差異があり、利害関係が非常に異なっているということがあります。中国の場合では改革開放・市場経済化に伴う急速な変化が、日本以上に圧縮した世代間の変化、意識の違い、そしてその深い溝というものを形成しているように思われます。韓国については、残念ながら知見が無く不勉強で分からないのですが、少なくともIMFショック時の前後で非常に深い分断が形成されていると考えら

れます。

そうした国内の分断に加えて、グローバル化がもたらしたもう一つの困難というのがあります。それは「英語化」という問題です。未来志向の環境を築くには、結論から言えば相互理解がまず前提になります。これがおそらく今日申し上げたいことの結論にもなるかと思えます。グローバル化というのは情報を増やしますし理解を深めることに貢献したように見えます。ですが、英語を共通言語として進行してきた結果として、用件は確かに合理的に済ませることができるようになったのかも知れないけれども、バイラテラル（相互）の理解を深めることには必ずしも役立ってきてはいないように思われるのです。

グローバル化で、世界が経済活動・お金儲けでの共通の利害関係を生み出してきて、それで製造業での相互依存が進みましたが、そのことは間違いないなく、国と国との間の衝突を抑止し得るような面をもっているとは思いますが。しかし、さっき申し上げましたように経済・社会が分断に至る最も基本的な背景もまたグローバル化にありますし、それから経済的分断が衝突の可能性を高めてしまっていることも指摘できるかと思えます。

ここまで雑駁な話をさせていただきましたけれども、北東アジアにおいて未来志向の関係を築くためには、非常に著しい困難な状況が存在していると言わざるを得ないと思えます。そこでその上でどのように考えるのかという視点が必要ではないかと考えている次第です。

その上で、こうした困難な状況が存在しているということを前提として、そうは言っても北東アジアにおいて未来志向の関係を築かなければならないというのが、今日最後に申し上げたいことになります。簡単ではございますが私の発言はここまでとさせていただきます。

【司会】 駒形先生ありがとうございました。政治的あるいは安全保障の面では対立しながら、その一方においては経済的相互依存にある構造について解説いただきました。そして、その国際関係を難しくする要因は、グローバル化によりかえって深刻化した国内における乖離、分断にあるとのご指摘でした。続きまして堀田先生、よろしく願いいたします。

【堀田】 はい。霞山会の堀田でございます。愛知大学では約10年にわたる楽しい学生生活を送っておりました。現在も愛知大学国際問題研究所上席客員研究員として、母校との長い縁が続いております。本日はすばらし

いシンポジウムに参加させていただきまして誠にありがとうございます。冒頭でご覧いただいたスライドですけれども、2017年に、北朝鮮・平壤で宿泊していた高麗ホテルの客室から撮影した写真です。一見すると夕焼けに見えるんですけれども、朝の写真です。北東アジアの明るい未来を象徴して、と申し上げたいところですが、本日私の担当いたします北朝鮮との関連では、明るい朝日の射すようなお話とはならないかもしれません。

はじめに北東アジアの国際関係の現状をどうとらえるかという点につき、確認を含めて見ておこうかと思えます。

ご存じの通り、日本と韓国はアメリカの同盟国。そして中国と北朝鮮の両国も相互同盟関係と言って差し支えがないかと思えます。ただ、中国は現在公式的には、北朝鮮と同盟関係だとは称しておりません。そして同盟関係ほどではないのですが、それに準じるような軍事協力関係がアメリカと台湾、またロシアと北朝鮮の間にあります。ロシアと北朝鮮については詳細がまだよく分からないのですが、7月末にロシアのショイグ国防相が北朝鮮を訪問しました。その時、金正恩総書記と会見して口朝の軍事協力に関する話をしたと、そのように報道されています。今まさにこの時間、金正恩総書記とプーチン大統領の会談が実施されておりますので、本日夕方にもこの問題と関連した発表があるかもしれません。

こうした北東アジアの国際関係の現況につきましては、アメリカを中心とした同盟関係、そして中国と北朝鮮、それからアメリカと対立しつつ中朝と接近を図るロシアという構図に大きく分けられるかと思えます。アメリカを中心とした軸、こちらはかなり強固であります。一方で日本と韓国の間では外交上の懸案を引きずっておりますし、韓国と台湾の関係はあまり緊密とは言えない状態にあります。

中国・北朝鮮・ロシアですけれども、こちらは一つの軸と言ってよいのか難しい点もあります。中朝は1961年に締結した中朝友好協力相互援助条約の第2条によって、同盟関係だと解釈はできるんですが、アメリカとその同盟国のような関係とはやや異なります。互いの軍同士の友好交流などはしておりますけれども、両国合同で軍事演習を定期的に行なうというようなことはしておりません。軍事物資の供与についても不透明で、中国から北朝鮮に核心的軍事技術の提供なども行なわれていないのではないかと

と見られます。ロシアはアメリカと対立しているという状況からか、同じく対米関係が緊張している中国、そして北朝鮮への接近が目立ちます。北朝鮮との関係は最近急速に深化している感があります。ただ中国とロシアは共に大国で、それぞれ自己の世界戦略もありますため、必ずしも対北朝鮮で今後ずっと一致した行動を取り続けていくとも言えず、この点は注目していかななくてはならないと思います。

では本題の北朝鮮の立場について見ていきますが、忘れてはならないのは、北朝鮮が朝鮮戦争の休戦状態を70年以上も継続しているということです。共に戦争を戦った中国は1979年にアメリカとの外交関係を正常化していますが、北朝鮮はなおアメリカとの戦争状態を続けているという状況にあります。そんな北朝鮮とアメリカの関係がいよいよ改善されるかと注目を集めた2018年・シンガポール、2019年・ハノイそれぞれの米朝首脳会談ですが、非核化をめぐるプロセスで相互に譲らず、また北朝鮮が求める国連安保理制裁緩和にはアメリカが応じず、合意できませんでした。

北朝鮮はその後アメリカの対応を待つというような姿勢であったのですが、トランプからバイデンへの政権交代もあって、交渉は完全に停滞。アメリカ側の強硬な対北朝鮮姿勢について痺れをきらして、2022年1月には自分達が主導的に講じた信頼醸成措置を再考して、ICBM（大陸間弾道ミサイル）の試験発射と核実験のモラトリアムを中止するという発表をしました。そして同年9月には先ほど金先生からも言及がございましたが、核兵器の使用条件に関する法令を採択いたしまして、相手からの攻撃や、攻撃が差し迫ったと判断される場合にも核を使用することが明文化されました。これは核による先制攻撃の可能性をも認めた形であり、非常に深刻な内容でした。もちろん核の使用条件は限定されていて、管理についてもこれをしっかりやると述べているわけなんです。この法令採択と合わせて金正恩総書記は北朝鮮のほうから先に核を放棄・非核化するということはありません、いかなる話し合いや駆け引きにも応じないと、こう宣言しています。北朝鮮の核やミサイルの危機が2022年から急激にレベルアップしているわけです。

そんな彼ら自身の危機感の表れとも言える本音を吐露したような言葉が、今年6月の朝鮮労働党第8期第8回総会拡大会議と関連した報道で目を引きました。ここでは「手の施しようもなく複雑で深刻に変化する朝鮮

半島の安全環境」という言葉で、自らをめぐる周辺環境を表現して、自衛力の強化を呼びかけています。「核には核で対抗する」という表現も、前年の核兵器使用の法制化と並んで、われわれは強い緊張感を持って受け止める必要があらうかと思えます。

北朝鮮は2023年7月、アメリカ全土を射程に収めると推定される大陸間弾道ミサイル「火星砲-18」の発射実験を実施いたしました。発表元によって少し数え方が異なるのですが、防衛省の公表では北朝鮮が偵察衛星の発射という形で報道したのも含めて、同種の大型ミサイルは2022年に7回、2023年は9月現在で3回発射実験を行なっています。

2023年7月の「火星砲-18」の発射実験にあたり、北朝鮮は敵対勢力の政治・軍事的挑発を物理的力で抑止するものとして、自衛力強化と自衛的核戦争抑止力向上に努め、今回の発射実験は敵への強力な行動的警告にもなるとしました。自国を守る手段として核とミサイルは絶対に手放さないという、そんな北朝鮮の決心が窺える、2022年から2023年の状況でした。北朝鮮を中心に見ていきますと、北東アジアの国際関係はより緊張感が増しているというのが、改めて浮き彫りとなるかと思えます。

以上が第1セッションの私の報告でございます。

【司会】 堀田先生、ありがとうございます。米国を中心とする同盟関係の強化、強硬姿勢に対応するかたちで、核の先制使用に関する法令採択に至った北側の論理を解説していただきました。北東アジア情勢をめぐっては、北朝鮮の視点からもやはり「朝日は見えず」という現状分析でした。王先生、お待たせしました。よろしく願いいたします。

【王】 復旦大学日本研究センターの王広涛です。今日はこのすばらしいシンポジウムに参加させていただきまして誠に光栄に思っております。本日のテーマ、北東アジアの国際関係の現状・未来について、中国の視点からどうみえるのかと主催者から依頼をいただきました。先ほど駒形先生もおっしゃった通り、実際には中国国内でも分断があります。ですので、これからのお話は、あくまでも私個人の視点として、中国では私みたいな考え方もある、もしくは学界ではそういう見方もある、と理解していただければよいかと思えます。

まずは現状認識です。4つの「化」にまとめてみましたが、まずは「ブロック化」です。これは本来、経済分野の言葉ですがけれども、実際に安全保障、

とりわけ先ほど金先生も言及されました多国間の枠組みを指します。中国と日本を含める北東アジアの場合は、実際に日本と韓国はますます接近をして、昔の日本と中国のかなり分かれていた状況から一気に日韓の接近、それから「日本+韓国」VS中国との関係になるというようなイメージが表れてきております。

次に歴史問題の「安全保障化」という概念です。ここ十数年間、中国国内ではかなり議論されてきたんですけども、日本と韓国の場合では歴史認識の問題とか、日本と中国の領土問題は、結局のところ歴史問題に由来される問題と認識されて、歴史問題が安全保障状況により緩和されたり悪化したりする状況を、歴史問題の安全保障化というふうに認識しております。

これはとりわけ最近の日韓両国の関係回復について、冒頭に佐藤所長から今回のシンポジウムのテーマとして「未来志向」という言葉が示されましたが、私から見れば日本と韓国との関係回復は本当に未来志向なのか、それとも中国を牽制する思考なのか、じっくり見極めないと分からないと思います。また日本と韓国の間では、このような歴史問題を安全保障のために無かったことに、あるいはできるだけ言及しない、というような動きは、これは結局一時的なものなのか、それとも永久に歴史和解が実現できたのか、しばらく静観をしないと分かりません。ただ、中国にとっては、日韓関係の緩和は静観できないと思います。安全保障の側面から見ればそういうふうに認識しております。

また3番目として経済問題の「安全保障化」です。日本は昨2022年、経済安全保障を推進する関連法案が国会で可決されましたが、これはあくまでも安全保障を拡大する目的をもって経済問題、とりわけ中国との経済・貿易・投資問題を狙った経済問題の安全保障化と理解しております。最近のCHIP4、半導体の国際連携の枠組みもそうですが、ここ十数年間に「中国離れ」とか、「チャイナ・プラス・ワン」(China+1)といった議論は、結局のところ経済問題の安全保障化ではないかと思っております。

最後に、少し長い概念ですけども、グローバル・ガバナンスの「国内の政治外交問題化」です。日本の汚染水とか処理水とか、中国と日本では分かれて使われています。ここ三年間のコロナについてもそうだと思います。私はコロナとか汚染水というものはグローバル・ガバナンスの問題だ

と考えるのですが、どちらかと言いますと、やっぱり国内政治の問題が、国家間関係に影響するところがかなり大きいと思います。

また、科学と政治との境界線を曖昧にしたというところ、科学は政治にどこまで反映されるのかまだ疑問です。私は汚染水についてはコメントとかメディアにも発信しますが、科学の問題には言及いたしません。国家間関係を踏まえて見ますと、最近の日中関係は悪化しつつあると言っても過言ではないですけれども、こういう国家間関係のもとではグローバル・ガバナンスの問題をどう見るのか、これからは真剣に考えないといけないと思います。

以上現状認識として4つの「化」にまとめました。先ほど申し上げました安全保障の問題について、最近の日本に関する動きをみてみましょう。GSOMIAが関係国との情報共有を担っており、地域的な安全保障の枠組みとして代表的なものはQUADですね。それから日本と他の関係国の間で提携されたEPAという、経済貿易についての多国間枠組みです。こうしたものがインド太平洋地域で注目されてきていることが分かると思います。

「多国間枠組み」について、私は別に批判的立場ではないんですけれども、排他的な多国間主義は良くないと思います。例えば、経済安全保障の側面から見れば、韓国はIPEF（アメリカによるインド太平洋経済枠組み）に入っていますし、結局のところは中国とかロシアや北朝鮮を抑止、あるいは牽制するための枠組みになるのではないかというふうに理解しております。つまり、東アジアあるいはインド太平洋における経済協力の枠組みの中で中国は、明らかに主役ではないことが分かると思うんです。

私からは以上です。ありがとうございました。

【司会】 王先生、ありがとうございました。中国を取り巻く排他的なブロック化、そして歴史問題や経済問題の安全保障化が、本来ならグローバル・イシューへの対応において連携、協力的に機能するはずの多国間の枠組みも、内政要因が優先され、それが排他性を強化してしまっているところのご指摘でした。

ここまで4名のパネリストから、それぞれご専門の視点からの現状分析をお話しいただきました。それでは、先生方間で質疑応答、もしくは現状に関する事実確認等、意見交換の時間を設定したいと思います。どなた

に対してのご質問であるのか前置きしていただいた上で、ご質問内容・ご意見等をお願いします。いかがでしょうか。また、ご回答において先のご発言内容について補足説明等もありましたらお願いいたします。

【金】 堀田先生に質問を1つ差し上げたいと思います。韓国の立場では最も不安な要素というのが北朝鮮の核の脅威です。ただし平和統一を原則とする韓国の立場では、北朝鮮を武力で統一しようという意図は、政策的にもあるいは国民の情緒としても無いことです。ところが北朝鮮は、韓国が現実的に脅威であると言って核開発を進めています。あるいは他の理由のためなのか、堀田先生はこの点についてどのようにお考えになりますか。おっしゃっていただければと思います。

【堀田】 はい。金滉植先生どうもありがとうございます。非常に重要なご指摘をいただきました。北朝鮮の核保有というのは、韓国を念頭に置いているものではなく、基本的には最大の脅威である対アメリカを意識したものだと思います。北朝鮮としては、朝鮮戦争以来いまだにアメリカと敵対関係にあるということで、いつアメリカにやられてしまうか分からないという強い脅威認識を持ち続けている。これは疑いの無いところだと思います。

韓国は1992年、かつて志願軍という形で朝鮮戦争に参戦し北朝鮮と共に戦った中国と、国交正常化を成し遂げているわけですが、北朝鮮はいまだにアメリカとの和解を果たせず敵対関係を続けている。こういった環境下で自己の生存空間を守るため彼らは核を持つのだと思います。これは統一のために使うとかそういった目的のものではないというふうに北朝鮮自身は認識していると、私は考えています。

【金】 堀田先生のお話は理解できるんですけども、もし北朝鮮がそういうふうに考えているのであれば、脅威というのはある意味では韓国なのか、それともアメリカなのか。韓国がそういう脅威を与えるということはないとすれば、アメリカが韓国の意思を無視して北朝鮮に脅威を与えることはないはずなんです。北朝鮮がアメリカを意識するのは理解できない部分があるんですけども。

【堀田】 これはあくまで私の私感に基づくかもしれませんが、北朝鮮は韓国をそこまで信用していないということではないでしょうか。例えばアメリカが暴走して北朝鮮へ侵攻するとなった時に、同族である韓国が防

波堤の役割を果たしてくれるのかということ、そこはいまいち頼りなく不安でしかありません。結局、韓国はアメリカの言いなりになるんじゃないか、お前らは同盟国なんじゃないかと。北朝鮮にしてみるとやっぱりそういう疑心と恐怖がある。だから自分達の自衛力、これは中国にも頼らず、あくまで自分達の兵器として核を持ちたい。それが核保有に執着する北朝鮮の心理なのではないかなというふうに私は考えています。

【金】 ありがとうございます。

【司会】 他のパネリストの方からご質問等ございますか。よろしいでしょうか。

後段でも時間を設定したいと思いますので、次のセッションに入りたいと思います。それぞれにご指摘のあった北東アジアの厳しい現実、現在の延長として未来を位置づけるのではなく、大胆な変化を描き出す未来志向において、何が重要な点となり、どういったことを重視されるでしょうか。さきほどと同じ順に、金先生よりお願いいたします。

2. 「未来志向」において重要な点、重視する点は何か

【金】 はい。未来志向において重要な点、重視すべき点を私達が考えるためには、まず日中韓の3か国の協力状況はどうなのか、ということを確認する必要があるというふうに思います。日中韓の3か国の協力の重要性、それはいくら強調しても強調しすぎることはないし必要です。なぜならば3国は全世界の面積の7%、人口の20%、全世界GDPの25%、そして世界全体の貿易額の20%を占めている非常に重要な地域であるからです。北東アジアにおいての不安定要因が存続しているわけですがけれども、3国間の持続的対話と協力の必要性というのが一層重要であり、必要であるというふうに考えています。私達はお互いに依存し協力しなければならない。その必要性は非常に大きい。そして経済的・政治的な重要性を持っている。この北東アジアにおいて3国の協力は、3国だけではなくて他の地域や、ひいては世界の安定・繁栄に大きく寄与するだろうと考えるからです。

ところが日中韓3国の協力の現状を見ますと、1999年ASEANプラス3国を契機に、最初に3国の首脳会談が開催されました。2008年からは3国間の別途の首脳会議を定例化し、さまざまな分野で協力を推進してきました。今まで11回ASEANプラス3を契機とした首脳会議が開かれましたし、

また8回の3国間の別途首脳会議を開催しました。2019年の12月、第8回の首脳会議が中国の成都で開催されましたけれども、それ以来中断している状態です。現在、政治・経済・文化・人的交流などさまざまな分野で政府間の協議体が運営されています。確かに首脳会談は今中断しておりますけれども、さまざまな分野での協議体は運営されている。3国間の投資保障協定が発効しました。そして3か国のFTAの交渉が実施されています。また3か国の環境長官・環境大臣議定会議の定例会議など、さまざまな環境協力事業の発掘および実践を行なっています。子供・青少年・公務員の交流・協力事業実施など実質的な協力が行なわれています。成果も表れているのが事実です。

これに決定的な役割を果たしたのが、2011年9月にソウルに設立された日中韓三国協力事務局 (Trilateral Cooperation Secretariat: TCS) です。こうした3カ国間の協力体制は増加しつつあります。この協力事務局が開設された当時、私は国務総理でありました。公職に就く者として、これは非常に誇らしい成果のひとつです。今も光化門というところにオフィスがあります。3国の公務員達が一緒に集まり、どうすれば3国の交流がうまくいくかということ、まあ条件が難しいにも関わらず引き続き論議を続けています。またさまざまな行事も行なわれており、オフィスでアドバイザーとして時々そこに行き、行事に参加もし、私自身協力もしております。

このように制度化されましたけれども、制度を作った主旨というのが政府のほうではできないというのは非常に残念です。ところがこの3国間の国民達の相互認識は非常に重要だというふうに思います。2018年の7月に日中韓3か国協力事務所において、日中韓の3か国の国民の対象3,000人を国家別に1,000人選び、相互認識調査を行ないました。その結果お互いに対する親近感や信頼感というのは率直に言って低いです。しかしながら3か国の協力の必要性というのは3,000人全員が感じています。現実はやや不満ではありますが希望はあるというふうに考えております。親近感ということについては、韓国に対して中国は39.5%、日本は41.4%、中国に対して日本は32.2%、韓国は32.2%、日本に対して中国は30.9%、韓国は37.2%が親近感を持っていて、信頼感というのはやや低いですが、いずれにしても少なくとも50%は超えなければならないというふうに考えています。協力の必要性という側面においては韓国では91%、日

本は70%、中国も76%が必要だというふうに答えています。

従って私達は、国民同士がこのような情緒を土台として必要に応じて発展していかなければならないというふうに考えます。まずこの3国の協力を阻害する要因について少し見ていきましょう。韓国は北朝鮮の核問題の解決のために朝鮮半島を中心とした北東アジア地域での協力が必要である。日本は中国を牽制し、この域内のイニシアティブを確保するためのインド太平洋地域での協力に関心を持っている。中国はグローバル強国としてアメリカとの覇権競争に向けたユーラシアと海洋地域での協力をそれぞれ重視しています。3国はお互いに目指す目標が多少違います。また歴史的・伝統的な軋轢要因もあります。3国間の2国の過去の歴史問題・領土の問題・地域覇権競争の問題による軋轢が、協力の阻害要因・壁になっているというふうに言うことができます。

従ってこのようなものを克服し、未来志向的な協力を行なうための結論をお話ししたいと思います。まず第1に、各国の政策の優先順位と戦略の違いを縮めるために政治指導者および政府当局者間の交流と理解の幅を拡大しなければならない。先ほど申し上げましたように2019年の12月以来、日中韓の首脳会議が中断していますけれども、早く再開されなければならないというふうに思います。尹錫悦大統領はこの会議を、たぶん韓国で開催されるのではないかと思うんですけれども、これは早く再開されることを、特に中国側に強力に要請しております。ASEANサミットで中国は究極的な答弁をしたというふうに考えております。またアメリカと中国の全面的な戦略の違いによって、日韓がアメリカと同盟関係を維持しながらも、中国とも緊密な協力関係を追求し、その中で調和をもって発展を行なうことを目指さなければならないというふうに思います。

2つ目に国内外の歴史的・伝統的な対立・反目緩和のための人的文化交流の増大・拡大をしなければならないというふうに考えています。公共外交の活性化を通じて友好・親善ムードを拡散し、観光・大衆文化の交流を拡大し、ジャーナリスト間の交流とコミュニケーションネットワークを構築する必要があります。

3番目。3国間のFTA締結など、互恵的経済協力の増大と、実質的協力の幅を拡大する。日中韓のFTA交渉を加速化し、RCEPに基づいたハイレベルの開放的・協力的FTAのコンセンサスが必要です。

4番目。中長期的次元で北東アジア多国間安保協力の制度化を推進する。北朝鮮の核ミサイル、台湾海峡の緊張など、域内の安保上の脅威を解消し、多国間アプローチやメカニズムを作る必要があります。この地域内の平和と安全共有のためのプラットフォーム的な役割を遂行しなければならないと思います。

5番目。世界的な全地球的な問題に対する3国間の協力を強化する必要があります。自然災害・人道的な救護・環境汚染・伝染病の予防・エネルギー安全保障・少子高齢化などの問題ですね。韓国が持っている問題について韓国は虚心坦懐に額を突き合わせて論議するという態度が必要だというふうに思います。もちろん私達が先ほど見たように、韓米日がブロック化されているという状況もあるわけですが、しかしながらその態勢というのは、私は必ずしも望ましいとは思っていません。状況の変化によっていくらかでも新しい枠というのを作ることができるはずで、そのためには両国の首脳、3国の首脳、あるいは国民達がお互いに交流し親善を図る、そういった積極的な努力が行なわれるということが、今後私達が未来志向において東アジアを作っていく重要なことだというふうに思います。以上です。

【司会】 金先生、ありがとうございます。日中韓3カ国の間には政策面での相違があり、それを克服するためには各種交流、連携が重要だということです。特に政治指導者や政策担当者間、さらに公共外交といった幅広い人的交流と経済、安全保障、さらにグローバルな問題への対応など5つの領域における相互の信頼醸成措置の重要性を指摘されました。続いて駒形先生、よろしくお願いいたします。

【駒形】 再び発言の機会をいただきましてありがとうございます。それでは金先生に続きまして未来志向において重要な点、重視する点は何かということについて発言をさせていただきます。

まず議論の前提として、北東アジア3か国の地理的近接性、これはまず絶対に無視してはいけない、無視できない前提であるということから話をさせていただきますと思います。1回目の発言でも申しましたが、経済的な相互依存というものには一定の衝突の抑止力があるということではあります。加えて分断の方向の中で、もし無理な生産力配置の調整を進めていくということになりますと、これ自体非常にコストがかかり、また

域内の付加価値生産の増大を損なうということにもなります。あとでも申し上げますが、現在重要な課題の一つには、3か国が、それぞれに経済モデル・成長モデルを調整して成長規模を回復していくこともあろうかと思えます。ところが分断の方向性が進むということは、北東アジア3か国の物理的近接性というアドバンテージがもたらしてきた経済的な利益を損ない、仮に何か偶発的にしても衝突があった場合のダメージが非常に大きいと言わざるをえないのです。

ですから繰り返し申しますように地理的近接性というのが、未来志向であるべきことの重要な第1の理由になります。そしてこれに関連して人的交流という面からその地理的近接性を示すとすれば、私自身が教育活動に従事しているという点で申しますと次のようなことが指摘できます。日本の大学では国際化・グローバル化ということを盛んに唱えています。私共の大学でも欧米への留学希望者は非常に多いのですが、ただ逆に私達のほうに来てくれる留学生になると、私が所属している大学の場合は、地理的な近接性を一つの背景にして中国・韓国からの学生さん達がなお圧倒的です。大学の経営的な側面からしても、中国・韓国は非常に重要だということになります。

近年分断の方向が出てからグローバル化という言葉をあまり聞かなくなってきました。しかし経済的な側面から考えますと、グローバル化の進展というのは避けることはできませんし、開かれているということは非常に重要であります。と同時に、その地域での緊密化というものも必要でありまして、そのために互いに理解する努力を継続する必要があることは言うまでもありません。その連携と言うのは必ずしも友好的なものだけではなく、ある意味、戦略的であったとしても必要になってくると考えられます。

大学人の視点から一つ例を挙げますと、今私達は、世界大学ランキングを上げていくことに一生懸命になっています。そのランキングを決める指標の中に、「レピュテーション」という項目が入っている。これは皆さんご存じだと思いますけれども、学外からどれだけ評価されているのかということが点数になるということで、各大学は戦略的に国外のさまざまな大学の研究者に、自分の大学を評価してくれるように依頼をしております。ところが実際どういう状況かと言いますと、欧米の一流大学は自分達の間

で相互に評価し合っていて、なかなか日本の大学の名前を出してはくれないと聞きます。私達はついつい欧米の大学に評価されたいと思うわけですが、しかしこうした大学ランキング一つ取ってみても、誰と協力すべきなのかが示唆されています。アジアの範囲であるいは北東アジアの大学間で連携して評価し合うように、戦略的に対応することも必要になってきているということです。ですからこれが必ずしも友好ではなくても戦略的に協力をする必要があるということの、些細ですけれども一つの例になるかと思います。

それからまた研究者として考えてみた時に、地域研究というものをどう考えていくのかということがあります。私自身は中国経済の勉強をしております。かつては対象国の固有性に深く踏み込んだ調査研究というものが多く発表されてきましたけれども、グローバル化が進んだ結果、現在は世界共通の方法論の当て嵌めが主流になってきました。それで固有性に踏み込むような研究、一般化できない研究が評価されずにどんどん少なくなってきました。固有性に踏み込んでいく研究というのは、先ほどの発言と関連しますが、その対象国の言語を利用した、あるいはその理解を前提とした研究ということにもなるわけです。世界共通の方法論の当て嵌め——これは英語でやっていくことになりますけれども、こうしたことは相互理解からすればやや後退とさえ言えるのかも知れません。

中国研究に関しては、社会管理が強化されて現地調査が困難になっているということも、もちろん否定できません。けれども、例えば中国についての研究を行なう上で、現場に深く踏み込んだ、固有性に踏み込む研究が少なくなっているということがあるとすれば、それは社会管理が強化されているからという理由だけではなく、グローバル化の影響でもあるということでもあります。

グローバル化の結果として、世界共通の方法論の当て嵌めが主流になり、その発信は英語でということになっていますので、グローバル化というのが英語化と同義になっています。他方、固有性の研究というのは、ある種現地語とセットになっています。相互理解というのは、本来互いの固有性を深く理解するということが必須となっているはずで、そうであれば英語以外の対象国の言語学習の重要性も再認識しなければならないことを意味しているわけでもあります。

話を少し戻して、未来志向を追求するうえで必要とされることをもう少し挙げていきますと、経済の立場から言えば、協力の前提となる、それぞれの国の国内経済の成長モデルの再建ということになるかと思っています。日本は「新しい資本主義」というような言い方をして方向は示しているように見えますし、中国でも成長モデルを転換する努力が続けられています。しかし、循環論になってしまいますが、未来を語るためにはまず体力が必要ですし、そのための余力を、財力を生み出していくことが必要になります。

国内経済の不振というものは、その不満の捌け口を国外に求めることにも繋がりがねません。これは過去の歴史的な事実が示すところでもあります。ですからそれぞれの国が持続的な成長を可能にするような方向性というものを模索、努力しなければならないということになります。特に現在、北東アジアの人口動態をみると、中国といえども、かつてのような人口に依拠した成長モデルを取れなくなってきています。日本も非常に大変な状況になっていますし、その結果、大学も経営的に非常に厳しい状況に置かれるようになってきています。その人口減少傾向の中で、新しい方向性を見つけていくのは簡単ではないのですけれども、しかし持続的に成長できるモデルを作っていくということが各国の課題になってきていると思います。

私が特に今注目しているのは、私自身が中国を勉強しているということもありますけれども、世界経済の影響のインパクトの大きさということから言いますと、中国の成長モデルの転換が可能かどうかということです。中国の経済成長モデルの転換の正否が今後の一つの大きな鍵になってくると認識しています。

その上で、ではその経済モデルとはいったい何なのかということですが、非常に変な言い方をすると、「幸福感を上げる」ということになります。経済が成長しても国民が幸福を感じなければ意味がありません。一部の人だけが豊かになる成長では、国民の不満を大きくするものであります。「幸福感」というのは格差の縮小によってももたらされると言われています。このような意味で国民に幸福をもたらすような競争、つまり格差を是正しながら成長を模索できるというような成長モデルを作れるかどうかという競争が、もし北東アジアで展開されることになれば、それがひ

いては国際関係の安定にもつながるというように感じています。ですから未来志向において重要な点、重視する点としては、非常に個別的になりますけれども各国の国民経済の成長モデルの再建ということが挙げられるかと思えます。

私は日本で生まれ育っているのですが、なかでも日本について考えざるを得ないのですが、特に日本にとって重要な問題は、経済的なプレゼンスが全体的に低下していて、人口縮小も相まって徐々に周辺化してきていることです。日本と中国との力関係も大きく変わってきています。GDPの総額でも、もう今や中国に大きく引き離されるということになっています。とは言え今後の日本のあり方として、近隣・世界から必要とされる存在である必要があります。ですから特定の領域での技術や技能的な先進性、あるいはその他突出した能力を維持し、その他サービスの能力でも競争力を維持していく必要があつて、外から魅力的である国と思われなければ存続は難しいということ、日本としてはよく認識する必要があると考えています。

その上で私が特に繰り返し主張したいことは、「相互理解」ということになります。日本・中国・韓国の間には、やはり動かしがたいいくつかの問題があります。例えば日本と中国・韓国の間では、戦時中あるいは戦前からの歴史問題。そして日本と韓国とそして対中国という関係では、戦後からの安全保障、その政治体制の問題・課題があります。そして3国間では領土・領海問題があります。経済に関して言えば、経済は競合と協力の2側面がありますけれども、ただ歴史・政治・安全保障・経済の中では、経済だけが協力の側面・余地を残しています。ですから経済面での協力の促進ということは依然として重要であると考えます。

国際政治安全保障の基本構造は基本的には変わっていない。特に安全保障に関しては、中国・韓国・日本の3か国当事者同士では動かしがたい問題があるということをご存じの通りだと思います。安全保障に関してはやはり日本と韓国に米軍基地があるということからも容易に理解できます通り、アメリカのファクターを除いては日中韓3か国の関係というものも、そもそも議論できません。そうなってきますと、今与えられている条件の中でとりわけ動かしがたいのは安全保障になります。これについてはある程度現状維持の中で未来を模索せざるを得ません。ただ、そうした条件の

中でも、それでもコミュニケーションの促進ということが必要だと考えます。

金先生はじめ先生方が指摘されているように、政府間の対話というものは、これはもう絶対に必要だと思います。と同時に基層レベルでのコミュニケーションを——今かなり分断の状況にありますけれども、再び促進していくということが重要だと思います。

日本と中国との間での世論調査が日本のNPO団体によって長く続けられていますけれども、その中で日本の対中国、それから中国の対日本のイメージが非常に良くない。その原因の一つとしては、日本人の中国に関する情報源が主に日本のメディアにあり、中国人の日本に関する情報源が主に中国のメディアにあるということがあると思います。それぞれの国のメディアにとっては、それぞれの国民がお客様で、お客様のニーズに従った形で報道をしますので、必ずしも実態を反映しているとは言えない部分も出てくるわけです。そうしたことを考えますと、やはり重要なことは直接の接触の機会、あるいは一次情報を得られるような、特に直接的なコミュニケーションの機会を促進していくことであろうと考えるのです。

ここまでお話ししてきたことを簡単に申しますと、目指すべき方向としては、第1に、北東アジア三国がそれぞれに成長モデルの調整・再建を行なっていくということで、その際、格差是正を含めた経済成長モデルの再建を行なっていくということがあります。そして第2に相互コミュニケーションの促進というものをやはり堅持していくことがあろうかと思えます。これらは、歴史それから政治安全保障といった面で北東アジアの中でできることに制約はありますけれども、その範囲の中でも相互理解の努力は続けなければならないだろうと思う次第であります。

ちょっと時間を超過してしまい、申し訳ありません。私の発言は以上とさせていただきます。

【司会】 駒形先生、ありがとうございます。グローバル化は、経済的な文脈では回避できないものですが、教育研究においては世界共通の方法論の当て嵌めというデメリットがあります。また政治安全保障の問題について米国の影響は極めて大きいものの、駒形先生の言葉をお借りすれば日中韓の地理的近接性、すなわち3カ国間には踏み込んだ相互理解において優位性があるのご指摘でした。それをいっそう促進することの重要性・有効

性についてお話いただきました。続いて堀田先生、よろしくお願ひいたします。

【堀田】 北朝鮮を中心に北東アジア情勢を見た時、このセッションにふさわしくない言い方になってしまうのですが、未来志向的要素はほぼ無いと考えます。どういうことか。ここでは核問題と日朝関係に絞って見ていきたいと思ひます。

北朝鮮をめぐる問題としましては、第1セッションでも扱いましたけれども、国際的には核とミサイルの問題がござひます。しかし金正恩総書記が核を「数十年間にわたる苦難に満ちた血みどろの戦いによつてもたらした抑止手段・絶対兵器」と表現しているように、国の尊厳をかけた自衛力とみなし、長年にわたつて国力を注ぎ込み開発した核兵器を簡単に手放すことはないでしょう。また、彼らの最大の懸念、これは金正恩総書記の次の言葉に集約されるかと思ひます。

「アメリカの狙ひ目的は、われわれの核それ自体を除去することにもありますが、究極的には核を捨てるようにし、自衛権行使力まで放棄または劣勢にさせ、わが政権をいつかは崩壊させてしまおうというものです」

朝鮮民主主義人民共和国という国家が消滅し、大韓民国というものに朝鮮半島全体が置き換わつてしまふ。これは先ほど金先生との討論で、韓国はそういうことは考えていないとおつしやつていましたけれども、北朝鮮側としてはそうなつてしまふことを非常に恐れていて、絶対に容認できないと考えているわけだ。2019年のハノイ・米朝首脳会談で、北朝鮮は寧辺の核施設解体という部分的な非核化と、国連制裁の一部緩和を引き換えにするという段階的な同時行動原則を求めました。これに対してアメリカは、全ての核とミサイル施設の廃棄というビッグ・ディールを要求したため、交渉は事実上決裂しました。アメリカや日本には北朝鮮が未申告の核施設を秘匿し続けて、核開発を続けるのではないかという疑念があるのですが、現実的にはCVID、すなわち完全(complete)かつ検証可能(verifiable)で、不可逆的(irreversible)な核廃棄(denuclearization)は大変時間がかかるものです。北朝鮮としてはたとえ核を手放したとしても、求めている制裁の解除は一体いつになるのかという不安が残るわけだ。

2019年の米朝首脳会談の挫折を経て、金正恩総書記は「今後もしわれわれの核政策が変わるとしたら、世界が変わり、朝鮮半島の政治的・軍事

的環境が変わらなければなりません」と述べていることから、世界全体の非核化でもない限りは、核には核で対抗するという方針はもう揺らぐことはないのかもしれませんが。金正恩総書記は自分達が核放棄、非核化することではなく、そのための話し合いや駆け引きはしないと述べていることから、たとえ今後米朝が再び協議のテーブルに着いたとしても、それは核を持った北朝鮮といかに対立しない関係を今後築いていくのかが議論になっていくのかも知れません。北朝鮮としては技術的にあと一歩で実用化できるころまで来ているのなら、核を交渉カードとする必要はなく、敢えて後戻りするという選択もしないでしょう。北朝鮮の非核化は既にタイムオーバーではないか、とも感じられます。

非核化をめぐる現実を直視すると、暗い展望となってしまうのですが、続いてお話をさせていただき日朝関係も明るい話題ではありません。日本は核・ミサイル問題と並んで2002年以来、北朝鮮との間に重い外交的課題を抱えています。小泉訪朝により日朝平壤宣言が調印されまして、日朝は国交正常化に向け取り組んでいくことが謳われました。金正日総書記が拉致問題を認めてこれを謝罪するという一方で、北朝鮮としてもそれなりの期待を抱いて日朝関係改善に臨んだのだと思います。

しかしながらストックホルム合意を経て、拉致問題をめぐる両国の外交交渉は暗礁に乗り上げ、公式接触は2014年を最後に途絶えてしまいました。そして北朝鮮が実施した2016年1月の核実験、続く2月の「人工衛星」発射等を受けて、日本政府が対北朝鮮独自制裁措置を発表すると、拉致被害者を含む全ての日本人に関する包括的調査の全面中止と、特別調査委員会の解体を北朝鮮は一方向的に宣言し、今に至ります。

政府関係者による水面下での接触はあるようですが、もう10年近く日朝政府間の公式協議は行なわれなままです。完全に足踏み状態となった日朝関係ですけれども、「対話ではなく圧力」という姿勢だった安倍総理は、2019年5月に「前提条件なしで金正恩委員長と向き合う」と発言されます。けれども安倍総理に対する不信感というものもあったんだと思うんですが、北朝鮮からは特にこれに対するリアクションはありませんでした。条件を付けず北朝鮮と向き合うという方針は、菅総理、岸田総理にもそのまま受け継がれています。

ただこの間も、北朝鮮側から日朝協議に関連する反応はありませんでし

た。ようやく2022年9月の日朝平壤宣言20周年のタイミングで、北朝鮮側において日朝交渉を担当する責任者の宋日昊・朝日国交正常化交渉担当大使が談話を発表し、まとまった形の対日コメントが出ました。ごく簡単に要約すれば、「拉致・核・ミサイル」と関連しては、拉致問題の政治化を批判しつつ、核とミサイルは北朝鮮の自主権の問題だとして、日本側の制裁は北朝鮮の発展権の侵害だと主張しています。噛み合う要素がないようにも見えますが、北朝鮮側は今後について日本側の対応にかかっていると、金正日総書記自ら署名した日朝平壤宣言を反故にするというような態度は一切見せておりません。

では日本として、これからどうしていくのかという話ですけれども、厄介なことに核とミサイルに関して何を言っても、北朝鮮には恐らく全く取り合ってもらえないでしょう。核やミサイルの問題は国連安保理で決議が採択されている、国際的な課題です。日朝2国間だけで話し合える性質のものではありません。ただし拉致問題に関しては2国間の人道的な問題です。これを解決するためには、日朝間で膝を突き合わせて協議をするほかありません。岸田総理は2023年1月の施政方針演説の中でも、北朝鮮による弾道ミサイル発射を断じて容認できないと表明すると共に、「日朝平壤宣言に基づき、拉致、核、ミサイルといった諸懸案を包括的に解決し、不幸な過去を清算して、日朝国交正常化の実現を目指す」と、はっきり述べておられます。ここまでは安倍総理と菅総理も言及していましたが、拉致問題を深刻な人道問題であるとして、「全ての拉致被害者の1日も早い帰国を実現すべく、あらゆるチャンスを逃すことなく全力で果敢に取り組む」と、こう明言しておられます。

岸田総理はさらに踏み込んで、2023年5月には「首脳会談を早期に実現すべく、私直轄のハイレベルで協議を行なっていきたい」と発言されました。これに対しては北朝鮮側が初めて直接的な反応を示し、岸田総理の発言直後にパク・サンギル外務次官の談話として、「日本が過去に縛られず、変化した国際の流れと時代にふさわしく相手をありのまま認める大局的姿勢で新しい決断を下し、関係改善の活路を模索しようとするなら、朝日両国が互いに会えない理由がないというのが、共和国政府の立場」だと声明を出しました。

果たして日朝の久しぶりのキャッチボールが、実際の会談開催へとつな

がるかについては未知数です。けれども日朝の国交正常化自体は、いずれ避けては通れない道のりであると思います。齋木元外務次官もかつて朝日新聞のインタビューで述べたように、国交正常化後の経済協力、すなわち戦後補償というものも日本が向き合わなければならない課題であって、未来に向けて貢献できることです。北朝鮮にとってこれは彼等が言う発展権と大きく関わってくるかとも思います。

冒頭、北朝鮮をめぐる北東アジア情勢に、未来志向的要素はほぼ無いと申し上げましたけれども、「未来」を志向するためにも、日朝平壤宣言にも記された未来と対をなす「過去」の清算について、まず真剣に北朝鮮と協議しなければならないということは忘れてはならず、これが未来に向けて重視すべき点と言えるかとも思います。

第2セッションの報告、私からは以上でございます。

【司会】 堀田先生、ありがとうございます。北朝鮮の核開発、そして日朝の2国間関係に関しては、未来を照らす明るい要素が無いという冷静な現状分析がなされました。しかし同時に、日本政府としてはこれまでとは違い「過去」の清算のあり方、なにより清算のため、北朝鮮との対話再開に向けたたゆまぬ努力が「未来」を拓くとのことご指摘でした。それでは王先生、よろしく願いいたします。

【王】 このセッションでは未来志向における重要な点、重視すべき点について発言を求められているんですけども、私はあえて「未来志向」という表現を使わずに、「焦点と盲点」という言葉を使っています。これは堀田先生のご報告と結論と同じではないかなと思いますけれども、私は未来志向を築くには難しいのではないかなというふうに思っています。報告の内容は、先ほどの3名の先生にほぼ全面的に賛成ですが、どちらかと言うと駒形先生のご指摘とも重なるところが多いです。

私は4点挙げたいと思います。まずは枠組みです。先ほど金先生からも具体的に教えていただきましたが、日本と中国と韓国の間、さまざまな分野における3か国の協力枠組みは多く、機能しております。ただし今はハイレベルの、あるいは首脳レベルの協力枠組み、つまり首脳会談が足りない状況にあります。

以前は中国側からも、「日中関係が悪いから首脳会談の雰囲気はあまり良くない」「時機ではない」といった言い方がありました。最近はそうい

うような話は余り耳にしていませんが、日本側には2020年ごろに習近平国家主席の予定の公式訪問について、かなり敬遠する傾向があったんじゃないかと思います。関係が悪いからこそハイレベルの対話が必要ではないかと私は思っているんですけども、実際にはそうではありませんでした。要するに過去3年間のコロナの時代、機能不全と言うか回復できていない状況を考えますと、3か国協議、とりわけ首脳会談に力を入れないと、ハイレベルの関係回復ができない。それが国民感情とかメディアの報道にも影響を与えるんじゃないかなと思います。これが1点目でございます。

2点目は国民感情の悪化です。先ほど駒形先生のお話では、日本には数多くの中国の留学生、また韓国の留学生がいるということでしたけれども、残念ながらコロナもあると思うんですけども、ここ近年は日本にいる中国・韓国からの留学生の数が減っています。また最近も汚染水の排出があって、ようやく解禁された中国からの団体旅行もキャンセルが相次いで出ています。このように、日中関係の悪化によって国民感情も影響を受けて悪化したことは間違いないだろうと思います。

それから、いわゆる外的要因の影響があります。ここで強調したいのは、たとえばウクライナ情勢、そして米中対立というような外的要因についてのことです。もしかしたら日本だけではないでしょうが、ウクライナを台湾に、それからロシアを中国にという簡単なアナログが多いんじゃないかな。それから2年前の、たとえば「台湾有事は日本有事」という安倍元首相の言葉ですけども、実際にそう簡単にアナログするのが良いのか悪いのかということではなくて、台湾有事は日本有事という考え方自体はおかしいではないか。台湾有事ならば、その次の段階は米国有事ではないでしょうか。アメリカが有事になると日米同盟有事、結局日本有事の可能性は充分あるという論理です。ですから、米中対立がどうしても避けられない状況のもとでは、先ほどの北朝鮮の問題と経済安全保障、軍事安全保障の問題もなかなか解決できないんじゃないかなというふうに思っております。

中国ではマルクス主義の影響でよく内的要因が1番重要であると、僕等の学生時代は教えられてきたんですけども、結局のところ地域情勢、とりわけ北東アジアの地域環境・国際関係の未来志向には、外的要因がどうしても避けられないと実感しています。実際同じようなアナログは中国国内にもあると思いますが、中国の国民の間ではウクライナに同情する人々

が数多くいます。敢えて言いますと、日本側はかなりウクライナに援助したりして、林外務大臣もウクライナを訪問していたんですけども、和平協定を斡旋しうるのは中国のほうが可能性は高いというような議論も、中国の国内においてもあります。

最後に、メディアの偏向報道と世論についてです。一方的に日本のメディアの偏向報道を指すのではなくて、私は日中関係を専門とする者として、日中の双方で、都合の良い情報のもとで記事にすることは、中国や日本国内でもよく見られます。ただ、実際に中国国内の本屋さんに行きますと、もちろん中国共産党とか指導者に関する本がかなり多いんですけども、日本批判する本は無いんじゃないかなと思っております。日本の国内でも本屋さんに行きますと、同じく中国共産党指導者に関する本が多いですが、その多くが中国批判に関する本です。

逆にメディアは、とりわけ最近のソーシャルメディアの流行によって、ポピュリズム的なファクターが実際には国内政治にも影響を与えることがあります。これは中国と日本とそれから韓国もあまり変わらないと思います。ですからメディアがどういうふうにお互いに報道するのか、今後の日中関係だけではなくて、北東アジア国家間関係の行方にも影響を与えるファクターではないかと思えます。

先ほど駒形先生がご指摘された留学生に関して、私が留学していた時代では、日本にいる韓国人留学生の数は中国に次ぐ2番目、ナンバー2の地位であったのですが、残念ながら今は4番目になっています。中国もかなり減っています。2022年の統計では103,882人で、2021年度(114,255人)より、その増減率は-9.1%となります。

観光については、観光庁の統計によりますと、2023年8月18日の時点で中国人訪日観光客の割合はわずか5%しかありません。これはコロナ前と比較すると、どうしても考えられない数字だと思います。これからの国民と国民の間の交流がどうなっていくのかを心配しています。中国は日本向けの団体旅行を再開しましたが、観光客が日本に行かないというのも事実であります。コロナ前の時代に戻ることはちょっとできないんじゃないかなと思います。

日本ではよく中国に対する批判として、中国では「汚染水」ばかり使っているんですが、果たして韓国はどうなっているのでしょうか。私が指導

している学生は韓国語が分かるんですけども、ネットで検索してみたら韓国のメディアもよく「汚染水」を使っているということがわかりました。中国の国内では汚染水なのか処理水なのか、真剣に議論する雰囲気と言ってはあんまり良くないですけども、確かにそのような議論があったということです。また、日本のメディアが特に強調するのが、中国側の禁輸政策ですね。中国は一時的な政策決定ですけども、日本の報道では全般的に輸出禁止というような報道が流れていますね。これも先ほど申し上げましたように、4点目のメディアの報道の問題点にあたります。

私はここで終わりにします。ありがとうございます。

【司会】 王先生、ありがとうございます。とりわけメディアの要因が国民の認識・感情、そうしたものに大きく影響しているのご指摘でしたが、そうであるがゆえにむしろ国民間の交流こそが、現状として機能不全に陥っている首脳レベルでのコミュニケーションに重要なインパクトをもたらすんだという、そうした示唆を含めたご発言だと理解しました。

お疲れのところ恐縮ではございますが、以上、過去、現在からつながる未来に向けたさまざまな観点を踏まえまして、引き続き4名のパネリストの方々には今後の展望および結論として、それぞれとりまとめのご発言をいただきたいと思います。順番はこれまで同様に、金先生からお願いいたします。

3. 今後の展望とまとめ

【金】 はい。今まで北東アジアの現状それから未来志向について話してきました。私達が枠を提示するということではできませんでしたが、さまざまな問題点が提起され、それに対する答えもある程度出てきたというふうに考えています。私達がこれを解決するためには結局3国間の信頼というのが大きな問題だと思います。信頼の欠如こそが北東アジアの平和と繁栄に対する最大の障害物であるというふうに考えます。その問題を扱うために、これに関して私の過去の経験で感じたことを説明してみます。

2011年10月、私は統一ドイツを訪問し、ドイツの主要日刊紙のフランクフルター・アルゲマイネ・ツァイトウングの発行人と、ヨーロッパの情勢についてインタビューしたことがあります。当時私はEUヨーロッパ連合というのはさまざまな国・民族・言語・宗教・文化の違いにもかかわらず

ず1つに統合し、平和を反映する、歴史において偉大な作品である。過去の対立と葛藤と残酷な戦争歴史に対する反省に基づいたこの作業は、ヨーロッパだけではなく、全世界のためにも必ず成功しなければならない作業だというふうに話しながら、平和と共同繁栄を目的としている日中韓においても、統合ではなくても多くの参考になるだろう。このように話をしながらEUが必ず成功しなければならないというふうに言っていました。

その2日後にノーベル平和賞委員会はEUをその年のノーベル平和賞の受賞者としました。その当時一部の国それからマスメディアは、このように不安定な統合としてEUの会員の間の軋轢が最近になって増えている状況で、イギリスはもうEUを脱退してしまいましたので、このノーベル賞は適当ではないという批判もありました。しかしEUは巨大な1つの統一を成し遂げられます。一部の問題があるのは当然なものであり、EUを評価する時点としてはノーベル平和賞というのはすばらしいものであるというふうに評価したことがあります。

1900年代の初判に日中韓3国の協力を前提にして東洋平和、ひいては世界の平和を願った安重根という人のことに言及したいと思います。1900年代初めはロシア等西洋勢力が満州地域を支配する。それに対して日中韓3国がその地域を守り、平和を成し遂げるためにその地域の東洋平和会議という政治共同体を作り、そしてここを守るために3国の青年達が軍隊を作り、軍事共同体を構成し、ロシア勢力から防御し、3国の青年達が他の言葉を学び意思疎通して兄弟愛を持つようにする。そして経済発展のために共同銀行を設立し、共同貨幣を発行し、経済共同体を構成しようという東洋平和論を主張していました。

このようにして生涯この平和を主張した世界平和主張者だったわけですね。韓国と中国は喜んだけど、しかし日本は韓中を支配してしまいました。真の平和ではなく日本が主導する。そういう態度を見ると、この安重根は伊藤博文を暗殺しました。今日国連の姿というのをこの安重根から見ることができます。EUも最初の時は今の私達と同じだったというふうに思います。EUのレベルの共同体は難しいと思います。しかし可能な範囲内で私達は努力を継続しなければならないと思います。中国に求同存異という言葉があります。各々一緒に協力してお互いに違いを認めていく。一朝にして平和・協力・理解が成立するわけではありません。世界は人類

の普遍的な価値を共有し、お互いに善意で競争しなければならない。誰かが誰かを支配しようと考えてはいけません。日中韓も同じです。いずれにしてもお互いに協力をして生きていかなければなりません。先ほど地理的条件の話が出ましたけれども、まさにこの理由のためです。心の壁を崩し、お互いに交流・コミュニケーションすることがその出発点です。

ありがとうございました。

【司会】 金先生、ありがとうございます。日中韓の平和共同体を模索する試みが歴史において確認でき、それを今日、改めて相互の信頼醸成のうえに築かねばならないという趣旨のご発言・ご提言だったと理解しました。続いて駒形先生、お願いいたします。

【駒形】 先ほどの王先生のご発言から得るところが大変多かったです。1点だけ先に教えていただきたいことがあります。王先生が出版・報道のあり方の中で、中国においては日本批判の書籍を見かけない一方、日本においては中国を叩くような、ある種望ましくない出版物が散見されているということをご指摘になりました。

私自身の考えでは、確かにある種センセーショナルな中国批判の書籍が書店に並び、一定の商業的な利益を得ているということは事実だと思います。その上で、でありますけれども、そうした人によっては望ましくないと思われる出版物は、中国関係に限らずその他の領域でもたくさんあり、それらも含めて私達は言論の自由というものを受け入れざるを得ないのであります。ただ、その際に出版と報道というのは別のものだと思ひまして、私が申し上げたかったのは事実を報道する際に、日本のメディアからの事実報道を日本人が受け取る場合と、それからある事実報道を中国の人が中国のメディアから得る場合とでは、それぞれのメディアの説明の仕方にもどうしてもバイアスがかかってくるということで、これを問題にしたいのです。それゆえに直接的にコミュニケーションを取り、できるだけ発信者に近いところで情報を得ていくことが必要だということを考えたわけです。

さて、ようやく王先生への質問になりますが、日本批判の本が少ないというのは、もしかしたら中国の方の日本に対する興味が無くなってきているからではないかということも思っていました。もしそうだとすれば、批判の有無よりも興味がなくなっていることがむしろ危機であると感じますので、なぜ日本批判の本が少ないのかということについて、ご教示いた

できれば幸いです。

その上で私自身の発言のまとめとしては、次のようになろうかと思えます。歴史的な要因、安全保障や政治、加えて領土問題といった課題について価値観の共有あるいは共同的理解というのは非常に難しいというのが、残念ながら現状であろうかと思えます。とりわけ安全保障については3か国だけではどうにもならないというファクターが含まれています。ですけれども、その上でなお、相互理解促進の必要があるということを上げたかったのです。

先ほどの王先生にご質問させていただきたかったことと関わっていますけれども、いずれにしても相互理解と情報共有の努力は継続しなければならないであろうと感じているからです。それはやはり地理的な近接性、引越しできない近隣住民であるということが前提にあります。ですから心底仲良くということではなくとも、仮に戦略的であっても協力し合うことが必要であろう、そのために相互理解が必要であろう、ということを感じるわけであります。そのことは別の側面から申しますと、先ほどの発言の中で申しましたけれども、グローバル化・英語化というのが進行することは止むを得ないとしても、同時にグローカル化と言いますか、2国間ないしは地域間での協力ないしは理解促進というものが重要であろうということであります。

現在の分断の方向が仮に続くとなれば、個々の企業活動を単体としてみれば、中国企業であろうと、また日本企業であろうと韓国企業であろうと、グローバル展開する中で、企業としては存続していくことは可能だろうと思えます。ただし日本、中国、韓国を地域として考えた場合には、分断の方向が続けば、経済面での北東アジアの重要性は相対的には低下していくことにもなりかねません。そのことは3か国の共通の利益を損なうことにもなります。ですから経済的な面からの協力ないしは理解の必要性というのは、なお当面あるかと感じます。

以上、雑駁ではありますが、私の展望とまとめであります。ありがとうございました。

【司会】 駒形先生、ありがとうございます。グローバルな文脈における日中韓のグローカルな協力・コミュニケーションの重要性こそが、実は日中韓、北東アジアの共通益の損失をいかに回避するか、あるいはそのプレゼ

ンスを高めるという重要性を指摘されました。

最後に質疑応答の時間を取ろうと思っておりますが、王先生にはご発言の際に、駒形先生からのご質問に対するお答えもあわせて回答いただければと思います。では続いて堀田先生、よろしくお祈いします。

【堀田】 この最後のセッションをどのようにまとめたらよいか。いろいろ迷ったんですが、今日の3人の先生方のお話をうかがっておりますと、北東アジア3か国という言葉が何度か出てきます。けれども、北朝鮮はその3か国に含まれない、仲間外れなんだなということを改めて実感いたしました。中国・韓国・日本の3か国は確かに政治体制も違うし、歴史的にいろんな懸案も抱えてはいますけれども、外交的にある程度意思疎通ができる共通の土台というのも一方で持っています。そしてサプライチェーンのような形の、実態の伴った経済的な緊密性も有しているんですが、「中朝」を別として、「日朝」と「南北」はそういう相互依存性が極めて希薄だと言わざるを得ない状況にあるのかなと思います。

経済的つながりという相互の利害関係を持つか否かは、国家間関係で大きな役割を果たすと思うのですが、北朝鮮にとりまして経済関係というと、ほぼ中国のみに依存する状態になっております。貿易依存度につきましては約97%まで上昇しております、2位以下の国がほぼ無視できるレベルです。

ただ、2022年以降のロシア税関が発表する北朝鮮との貿易額については少し疑わしい部分があつて、北朝鮮とロシアとの経済関係というのは見えにくくなっています。ですが、コロナ前は中国に続く2位だったとはいえ、わずか2～3%のシェアでしたので、やはり中国の影響というのが北朝鮮問題を見る上で重点だと思ひます。

中国と北朝鮮の緊密性ですが、コロナのあいだ北朝鮮は3年間、完全に国境を封鎖しておりました。そのため中国との人的往来なども完全に途絶えていましたが、2023年7月に平壤で行われた朝鮮戦争休戦70周年の記念行事に、中国から代表団が参加しました。金正恩総書記との会見も行われ、「社会主義建設を力強く促しながら、緊密な戦略・戦術的協同を通じて複雑多端な国際情勢に主動的に対処していき、親善と同志的協調を新たな高い段階へ絶えず昇華、発展」させていくという、両国の立場が確認されました。そしてつい先日、9月9日は北朝鮮の建国75周年でしたけれども、

その際にも中国の代表団が派遣されており、外交面での往来はだんだんと復活の方向に向かっていることが窺えます。

同時に、7月の朝鮮戦争休戦70周年のイベントには、ロシアからも代表団が送り込まれていまして、とりわけショイグ国防相の参加が注目されました。中国と北朝鮮の圧倒的に緊密な関係にロシアが割り込み、影響力を高めようとしてきているようにも窺えます。つい先ほど、セッションの間にもニュースをチェックしてみたんですけども、まだプーチン・金正恩首脳会談の詳細は発表されていませんね。この首脳会談において、日朝関係を深化させる上でこういった内容が出てくるのか、注目しています。

こうしたロシアとの関係性を北朝鮮の立場から見ると、北朝鮮という国は冷戦時代にも中国とソ連を天秤にかけるような外交を展開してきました。1960年代に中国とソ連が路線をめぐって対立した際には、北朝鮮はその状況をうまく利用して、両方の国に近づきつつ自分達の価値を中国にとってもソ連にとっても高めるというやり方をしてきたのです。中国の影響力が現在はあまりにも高まりすぎているので、これを調整しようという北朝鮮の意図も、もしかしたらロシアと急接近している背景には潜んでいるのかなとも思いました。

ただ、やはり北朝鮮問題では、その圧倒的な関係の深さから中国の存在が鍵となってくるだろうことは間違いではありません。でも、中国も実は外交においてどのような役割を果たすかという意味で言えば、手を出しあぐねているというのが現状ではないかなと思います。2018年ぐらいから北朝鮮で何らかの軍事的な緊張感が高まった際に、中国外交部報道官が出す声明というのはだいたいほぼ判で押したように、「デュアル・トラック・アプローチ」構想で解決する道を考えなければいけないと、繰り返し述べています。

デュアル・トラック・アプローチというのは、北朝鮮が核ミサイル開発を一時停止すると共に、対するアメリカ・韓国の側も合同軍事演習を中止する（2つの一時停止）。この状態で関係各位が交渉の席に着いて、朝鮮半島の非核化実現と平和メカニズムの構築に向かって進むべきだということです。中国自身も「朝鮮半島の非核化」には反対していません。北朝鮮だけの非核化という言い方ではないのがミソではあるんですが、それでも北朝鮮の核開発を、将来に向けて解決しなければいけない問題だという形

でこれまで認識してきたのは間違いないわけです。同時に、北朝鮮の非核化ならびに朝鮮戦争以来の休戦状態を転換して、新たな平和メカニズムという形で再構築するに当たっては、中国が積極的な関与をしていかなければならないという立場でもあります。

では中国が、デュアル・トラック・アプローチ以外に具体的な策を持っているかという点、それも見えてきません。中国は安全保障上でも経済的にも北朝鮮にとって重要なパートナーだというのは疑いない点です。ただ中国が、その立場を利用して北朝鮮に外交的アプローチをかけるということもまた限界があるし、中国自身も恐らくそれは自覚しているのだと思います。そして2018年、アメリカのトランプ政権による貿易攻勢が始まり、米中貿易紛争と言われるような事態になっていくのですが、こうした状況への反発もあってか、北朝鮮制裁の一部緩和ということを中国は主張するわけです。北朝鮮の非核化で何も進展がないまま制裁だけ緩和するというのは、ハノイの米中首脳会談でのアメリカの姿勢を考えれば、到底受け入れられるものではありません。これは当時、自国に貿易制裁圧力をかけてきていたアメリカに対する一種の意趣返しのような側面もあったかもしれません。

今後の展望においては、中国はやはり自身が積極的な役割を果たすべき、すなわちアメリカ・日本・韓国と共に、北朝鮮の非核化そして北東アジアの緊張緩和を進めていくにあたって、ある程度イニシアティブをとる必要があると考えているかと思います。けれども、では具体的にどうしたらいいのか、どうすればその方向に進めるのか、現状では答えが出ていないというのがジレンマなのでしょう。

本日のお話で、相互認識の問題や信頼の欠如ということが議論に挙がっておりますけれども、やはり中国がアメリカとの関係で信頼を欠いていることが北東アジアにおいて、大きな問題になっているかと思います。日本や韓国は、アメリカと比較的強い枠組みで結ばれておりますので、米中の対立を何とか改善の方向にうまくもっていく、そうした役割も担っていくべきなのかもしれません。難しいですがもしそうしたことができれば、北朝鮮問題の解決にも、寄与するのかなというふうに考えております。

ちょっと長くなってしまいましたが、以上でございます。

【司会】 堀田先生、ありがとうございます。北東アジアを考える上で日中

韓、この3か国協力の重要性は言わずもがな、プラス1である北朝鮮については、まさに相互依存関係の埒外にあること、そして貿易面では完全なる対中依存にある実情についてご指摘されました。そして、北朝鮮に対するアプローチは中国のイニシアティブにかかっているからこそ、日韓の取るべき姿勢について重要な示唆をいただきました。

最後に王先生、駒形先生からの中国書籍の少なさは対日関心・興味の低さを表しているのではないかとのご質問に対して、その要因についても、とりまとめの中でご解説いただけたら幸いです。よろしくお願いします。

【王】 はい。駒形先生、ありがとうございます。非常に重要な質問です。これも中国の憲法に書いてある言論の自由・報道の自由に関わるところであると思いますが、簡単にお答えいたします。事実としては中国の国民は日本に対する興味が無くなったという質問に関しては、その答えはかなり分かっているんじゃないかなと思います。それは日本の経済とか社会とか文化とか、ここ十何年間ぐらいですね、日本の経験や教訓などの訳本がたくさん出版されてきましたが、政治安全保障に関する本になると、基本的には批判するというスタイルになるんです。日本の良いこと、非常に良い経験があったとか、日本を賛美するような本は基本的に翻訳をして出版するという形になります。中国の研究者が自ら日本がすごいとか、そのような本がまず私が見ているところでは少ないです。一方、日本を批判するという本も少ないような気がします。興味が無いというわけでもないですけども、中国の出版業界ではできるだけ日本の研究者・作者の見方から、その日本を中国の読者に紹介するという形をとるんです。

それから日本言論NPOと中国国際伝播集団が行なった世論調査では、一般の国民は日本をどう見ているのか、国民感情はどうなっているのかについては、かなり悪化しているところがあると思うんですけども、実際にはそこまで悪くないのではないかなと、私はそういう疑問を持っています。質問の形や内容によって異なる回答や分析も出ると思います。ここでは詳しく述べません。

教育の場では確かに興味を持っている学生さんも、私が勤めている復旦大学では少なくはないんですけども、それはただ単位を取るために日本に関する授業を受講したのではありません。安全保障関係や、日本という国は経済のスケールも縮んでいることも、スケールの的に中国に及ばないと

いう側面などが注目されています。やはり中国の読者・国民は日本を見る目がちょっと変わってきたような気がします。お答えになるかどうか分かりませんが、一応以上でございます。

今後の展望・提言については、先ほど申し上げましたように、どっちにしても難しい要素があると思います。まず首脳会談の定期化・継続化ということです。客観的な要因、たとえばCOVID19などによってどうしても会えないという状況はいいんですけども、私は今の日本と中国、それから韓国との関係で言いますと、そこまで悪くはありません。今から11年前の領土問題が一番厳しかった時は確かに首脳会談の環境が整っていないとか、そのような説明が納得できると思うんですけども、今は確かに日中関係にとっては敏感な問題、構造的な問題はあまり変わらないですけども、引き続き2国間、3か国間の首脳会談を継続したほうがいいと思います。

2番目は、「agree to disagree」という言葉です。周恩来の言葉によりますと、「求同存異」ですが、日本側も「大同小異」という言い方もあるんですけども、その意味が若干違います。「agree to disagree」は主張の相違を理解することではなくて、了解する・分かるという意味で使います。「理解」というのは気持ちを込めて同調する・認めるというニュアンスがあるんですけども、「了解」というのは事実があったということ、それだけです。2014年に日本と中国の間に4つの原則的合意があって、その3点目は、領土問題について中国側と日本側ではお互いに異なった主張があるということとは了解する、というような言葉が書いてあると思うんですけども、これは結局「合意できないところ」に合意したという合意点であります。このような解釈は国家間関係の打開策につながるのではないかなと思います。

3点目はやっぱり国民感情に由来するもので、人的交流の円滑化です。今気になるのは、ビザ免除についてはお互いにもめているところであります。日本側の研究者達はビザも申請をしなければいけないですけども、中国の観光客・研究者は日本を訪問するたびに必ずビザ申請をしなければいけないという決まりがあるんです。お互いのビザの問題が相互免除になるのではないかなというような提案も、中国側でもあったと思うんですよ。中国は広くて貧富の格差もあったので不法入国もあったんじゃないか、と

いう日本側の批判や思惑もあると思います。ですから部分的に相互免除したら良いんじゃないか。例えば、北京や上海辺りの中国人に免除措置をとるならよいかと思います。

最後に、私が最初に提起した中立性の問題です。これはかなり難しい問題だと思います。できるだけ客観性をもって相手国の報道をしたほうが良いんじゃないかな。一応提言を含めて、以上になります。どうもありがとうございました。

【司会】 王先生、ありがとうございます。まず事実・現実を理解する、そして事実に基づく率直な姿勢が互いに求められるということであり、とりわけそれが求められるのは私達市民であるというご指摘でした。私自身も王先生を始め中国の研究者との意見交換をまだまだ続けていかねばと、改めて認識したところです。最後5分ほどしか残り時間がありませんが、パネリストの先生方それぞれに対してご質問であったり、もしくはご意見、補足説明がございましたら、どうぞお願いします。王先生、ではよろしくをお願いします。

【王】 すみません。私から金先生に一つお聞きしたいんですが、よろしいですか。今の日本と韓国の関係回復は、一時的なものなのか、それともしばらくの間続くのか、先生のお考えを聞かせてください。以上です。

【金】 はい。もちろん韓国人の間でも日本との関係について考えに違いがあるのは事実です。それからリーダーになっている大統領・政治家の間でも考えに違いがありますから、これは最終的・確定的・永久的なものかどうかを申し上げるのは難しいです。しかしながら多くの韓国人達は、これまでの日韓関係の軋轢を経ながら、これは理想的なことではないというふうに考えてきました。尹大統領もそういった考えをベースにして、新しい日韓関係を形成しなければならないというふうに考えたので、私の考えはこのような流れがどうなるか分かりませんが、大きな流れとしては未来志向的に進むのではないかと考えていますので、ある特定の時期の一時的な現象であるというふうに見てはいません。これでお答えになったでしょうか。

【王】 これからの中韓関係、中日関係もそういうような関係ができればいいなと思います。

【司会】 その他にはよろしいでしょうか。それでは、4名のパネリストの

先生方にはご多忙を極めるなか3時間の長きにわたりまして、日本、中国、韓国、北朝鮮という北東アジアにおける重要なファクターからの視点であり、その対外行動に関する分析、さらにそこからくみ取れるご指摘・ご示唆を賜りまして、大変勉強になりました。改めてお礼を申し上げます。ありがとうございました。

この北東アジアの国際関係、極めて厳しい現状にあること、またその現実的課題を確認する機会となりました。先生方のお話を通じて、やはり肝となるのは私達市民の、グローバルなボトムアップ型のコミュニケーションがきわめて重要だということも理解できました。愛知大学国際問題研究所としても、この課題に向き合い、さまざまな知的活動、学術的営為の場を提起し続けていかねばと、身の引き締まる思いです。

この貴重な機会を提供いただいた4名のパネリストの先生方への拍手で、本シンポジウムを締めくくりたいと思います。まことにありがとうございました。最後に、運営上のさまざまな制約によって、ご不便をおかけしたことをお詫び申し上げます。これをもちまして「未来志向の北東アジア国際関係の展望」を終了したいと思います。